

令和7年度介護テクノロジー定着支援事業費補助金 昨年度からの主な変更点

変更内容	令和6年度			令和7年度		
事業	介護ロボット	ICT	パッケージ型導入 (介ロボ+ICT)	介護テクノロジー (「介護業務支援」の介護ソフト除く)	介護テクノロジーのうち 介護業務支援の介護ソフト	パッケージ型導入 介護業務支援+α
補助率	3／4（補助基準額及び上限額と比較して少ない方）			3／4（補助基準額及び上限額と比較して少ない方）		
補助上限台数	定員の5割	—	左記の各基準と上限を適用し、 最大1,000万円 (介護ロボット合計740万円、 ICT最大260万円)	定員の5割	—	介護業務支援と一緒に導入し連携することで効果が高められる と認められた場合 1,000万円
補助基準額	1台あたり、 ①「移乗支援（装着型・非装着型）」、「 「入浴支援」、 その他で示す機器等100万円 ②それ以外30万円	(変更なし) 10名以下 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名以上 260万円		1台あたり、 ①「移乗支援（装着型・非装着型）」、「入浴支援」、 その他で示す機器等100万円 ②それ以外30万円	ライセンス数等で金額に変動がある場合 10名以下 100万円 11～20名 150万円 21～30名 200万円 31名以上 250万円 ない場合 一律250万円	
補助上限額	合計740万円			合計750万円		

補助率をかけた後の金額と補助基準額および上限額を比較して少ない方

(申請例)	事業所の情報	申請機器	補助対象経費 (税抜)	単価計算	補助基準額と補助対象経費×3/4 を比較して少ない方および上限額	補助額
介護テクノロジー導入	定員50名の特別養護老人ホーム (補助上限台数25台、 補助基準額30万円)	移動支援機器20台	1台60万円×20台	60万円×3/4=45万円	1台あたり30万円 補助上限額750万円	30万円×20台=600万円
	定員100名、職員数40名の介護老人保健施設 (補助上限台数50台、 介護ソフト基準額250万円)	パターン1例 ①見守り機器40台 ②見守り機器導入に伴う通信環境整備	①1台20万円×40台 ②400万円	①1台20万円×3/4=15万円 ②400万円×3/4=300万円	①1台あたり30万円 ①+②補助上限額750万円 ②は①に付帯する費用のため①の額に含む	750万円 ①15万円×40台=600万円 ②300万円 ①+②900万円>750万円のため
		パターン2例 ①入浴支援機器5台 ②介護ソフト ①と②は連携なし	①1台120万円×5台 ②8万円	①1台120万円×3/4=90万円 ②8万円×3/4=6万円	①1台あたり90万円 補助上限額750万円 ②6万円 補助上限額250万円	456万円 ①90万円×5台=450万円 ②6万円
パッケージ型導入	定員50名、職員数10名の通所介護事業所 (上限台数なし)	①介護ソフト(必須) ②機能訓練機器5台 ※上限台数なし ③タブレット10台 ①と②はデータ連携あり	①100万円 ②20万円×5台 ③16万円	①100万円×3/4=75万円 ②20万円×5台×3/4=75万円 ③16万円×3/4=12万円	①+②+③ 補助上限額1,000万円 ①②の1台あたりの基準額なし ③1台あたり10万円	250万円 ①75万円②75万円 ③10万円×10台=100万円
	定員70名、職員数30名の特別養護老人ホーム (上限台数なし)	①介護ソフト(必須) ②見守り機器70台 ※上限台数なし ③通信環境整備 ①と②はデータ連携あり	①80万円 ②16万×70台 ③200万円	①80万円×3/4=60万円 ②16万円×70台×3/4=840万円 ③200×3/4=150万円	①+②+③ 補助上限額1,000万円 1台あたりの基準額なし	1,000万円 ①+②+③1,050万円<1,000万円